

# 答申案について

---

札幌市営企業調査審議会

下水道部会

答申案作成ワーキング

# 答申案について

---

## 答申作成にあたってのポイント

### ● 札幌市下水道事業の現状と課題

#### ・ これまでの経営努力

様々なコスト削減に取り組んできたことで、28年もの間使用料を改定することなく事業運営を継続

#### ・ 取り巻く環境の変化

近年の物価高騰や、人口減少局面への移行、自然災害の多発・激甚化、施設の老朽化に伴う道路陥没事故の発生リスクの高まりなど、取り巻く環境は厳しさを増している。

#### ・ 事業費の増加と収入の減少

施設の老朽化に伴う建設事業費の増加や維持管理費の急増、排水量の変化による使用料収入の減少などの影響を受け、経費回収率は2022年度から100%を下回り、2023年度には14年ぶりに経常損失が生じている。

# 答申案について

---

## 答申作成にあたってのポイント

### ● 今後の事業の方向性

#### ・ 次期下水道ビジョン（2026～2034）

取り巻く環境の変化や、求められる役割の多様化などに対応するため策定を進めている次期下水道ビジョンでは、施設の維持管理や改築・再構築のほか、災害への対応、脱炭素社会・循環型社会実現への貢献などが見込まれている。

### ● 2034年度までの財政収支見通し

#### ・ 使用料収入

人口減少などにより減少

#### ・ 建設事業費及び維持管理費

老朽化施設の増加や物価高騰などの影響もあり、増加傾向

#### ・ 2034年度までの財政収支

継続的に純損失が発生、2027年度には資金不足、経費回収率は72%まで減少

# 答申案について

## 答申作成にあたってのポイント

- **持続可能な下水道サービスの提供に向けた健全経営**
  - **健全経営に必要な指標**
    - ア 収支の均衡
    - イ 経費回収率100%以上
  - **健全経営に向けた使用料の改定**
    - ア 2027年度には資金不足に陥ることから、2026年度中に改定を行う必要
    - イ 使用料算定期間は4年間
    - ウ 使用料改定率の目安は平均改定率23%程度
- **使用料体系のあり方**
  - **基本水量制の廃止**

下水道の使用を促す目的として導入されたが、目的は既に達成。さらに基本水量内の利用者件数が全体の半数を超えていることから、廃止が妥当
  - **従量使用料の逡増度の引き下げ**

逡増度を引き下げることは安定した経営のために必要だが、少量利用者にとって過度な負担とならないような配慮が必要

# 答申案について

---

## 答申作成にあたってのポイント

### ● 付帯意見

- 更なる経営の合理化による事業費の縮減、下水道使用料以外の収入確保に努めること。加えて、老朽化施設が急増することを踏まえ、その対策を計画的に進めるとともに、安全・安心のために必要な財源の確保に向けた検討を進めること。
- 下水道使用料について、財政収支見通しが大きく乖離することが見込まれた場合は、5年未満であっても検証を開始すること。
- 長期的な視点でダウンサイジングや統廃合による規模の適正化を図るとともに、AIなどの新技術も積極的に導入し、業務効率化に取り組むこと。
- 改定内容が複雑になることが見込まれるため、周知にあたっては、使用者が理解しやすく納得が得られるよう努めること。

これら下水道部会で審議した内容をもとに、答申案を作成